８．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）を採用しております。

９．棚卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品　　先入先出法による低価法

⑵　未成受託研究支出金　個別法による低価法

10．収益及び費用の計上基準

⑴　受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体及び民間企業等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて研究の成果を委託先に引き渡す義務を負っております。

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「ＱＳＴ」という。）が顧客と交わした契約に基づき、義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断される場合は、原価の発生が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、インプット法に基づき進捗度を測定し、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。又は、個別にサービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断される場合は、顧客が研究報告書等の成果物の検収を行った時点で研究成果の支配が顧客に移転するものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

⑵　臨床医学事業に係る収益

臨床医学事業に係る収益は、ＱＳＴ病院における診療に係る収益であり、顧客からの委託に基づいて診療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

11．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12．ＢＡ分担金の会計処理

ＢＡ分担金（日本国内の実施機関に指定されているＱＳＴが「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定」に基づき受け入れた財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第85第１項⑵の寄附金の会計処理によっております。

13．消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　注記事項

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係るものが53,886,095,633円含まれております。

〔行政コスト計算書関係〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	78,205,744,215円
自己収入等	△ 26,117,862,784円
法人税等及び国庫納付額	△ 707,400円
機会費用	2,670,038,161円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	54,757,212,192円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①　無償貸付けを受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

②　受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産に対し、承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△11,862,097円であり、当該影響額を除いた当期総損益は2,470,079,145円であります。

２．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物	724,712円
一般機械及び装置	5,578,187円
医療用器械備品	206,281円
車両運搬具	3円
工具器具備品	18,948,976円
その他の有形固定資産	3円
ソフトウェア	70,154円
計	25,528,316円

３．前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。

令和５年度及び令和６年度において、運営費交付金、受託収入等の財源間における執行予算の取り違え等があったことが判明したことから、あるべき財源別会計処理による計上額との差額を前期損益修正益として計上しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,782,633,354円
資金残高	36,782,633,354円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	2,986,500円
医療用器械備品	624,907,140円
工具器具備品	2,383,268,855円
合計	3,011,162,495円